

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【中間会計期間】	第41期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
【会社名】	株式会社ACCESS
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大石 清恭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO コーポレート本部長 岡田 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO コーポレート本部長 岡田 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のネットワーク事業を主に担う連結子会社であるIP Infusion Inc.（以下、「当該米国子会社」という。）において、2025年1月期第2四半期末（2024年7月31日）時点での特定顧客向けの多額の売掛金が長期間にわたり滞留していたことから、当社の会計監査人から当該売掛金の回収可能性に懸念がある旨の指摘がありました。これを受け、当該売掛金の回収期間の長期化の原因等を調査するため、当社は2024年10月15日に社内調査委員会を設置し社内調査を開始しました。その後、当該売掛金の発生原因となった取引や別の顧客との取引について不適切な売上計上の疑義が生じたことに伴い、調査の専門性及び客観性をより高めるため、当社は2024年11月29日に当社と利害関係を有さない外部専門家を中心とした特別調査委員会を設置し特別調査を開始しました。また、特別調査の過程において本件売上計上の疑義に類似する事案やソフトウェア資産に係る会計処理の適否に関する疑義が検出されたため、調査対象事項を拡大して特別調査を継続してまいりました。

当社は2025年6月30日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、その結果、当該米国子会社において、以下の事実が判明しました。

- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、本体契約と同時期に顧客をリスクフリーにするサイドレターを別途締結し、当該米国子会社が実質的にリスクを継続的に保持する条件となっていたにもかかわらず、本体契約のみに基づき売上を計上していたこと（売上高の過大計上）。
- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、収益認識の条件が充足されていない状況であるにもかかわらず、虚偽の取引証憑や資料を作成して売上を計上していたこと（売上高の早期計上）。
- ・ソフトウェアの資産計上額の算定根拠となる集計データの内容区分に関する不適切な操作や、ソフトウェアの計上タイミングの根拠となる取引証憑の不適切な改変が行われており、その結果、過去に遡って当該米国子会社におけるソフトウェア資産計上額が過大計上であったこと（ソフトウェアの過大計上＝研究開発費等の過少計上）。

これらは当該米国子会社の一部のマネジメント（内、1名は当社の取締役も兼務）が関与する形で進められたものでしたが、当社は、売上高の過大計上及び早期計上、並びにソフトウェアの過大計上、その他今回の調査の過程で検出された事項について、関連する会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表等を訂正することといたしました。なお、本訂正に際しては、過年度において重要性のなかった未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年9月13日付で提出いたしました第41期中間期（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）に係る半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (千円)	6,926,118	8,366,226	15,117,588
経常損失(△) (千円)	△1,191,501	△352,302	△1,924,695
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,250,220	△495,707	△2,231,813
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△878,365	△288,096	△1,921,231
純資産額 (千円)	16,164,745	15,070,883	15,121,879
総資産額 (千円)	20,890,363	22,619,882	20,319,971
1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	△33.35	△13.18	△59.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	66.5	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,718	△722,712	96,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△974,365	△168,819	△1,571,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,486	△44,172	△27,139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,941,672	9,654,251	10,310,348

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年2月1日～2024年7月31日）における世界経済は、サービス価格の上昇がディスイントフレの進展を妨げており、貿易摩擦の懸念や資源・エネルギー価格高騰の長期化も相まって、金融政策の正常化を複雑にしており、景気の下振れリスクも懸念されています。

IT情報サービス産業においては、引き続きDX化の推進とそれに伴うIT投資への意欲も旺盛ではあるものの、先行き不透明な世界的な景況感もある中で、一部企業においては投資判断に慎重な姿勢も見受けられます。

このような環境下において、当社グループはネットワーク事業を注力分野に据え、ホワイトボックス市場における更なる事業規模の拡大やIoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、主にネットワーク事業において第3四半期以降で売上計上を見込んでいた案件の一部を前倒しで計上したこともあり、前年同期と比較して増収となり、それに伴い損益も改善しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高83億66百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失6億53百万円（前年同期は営業損失12億43百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを主軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当中間連結会計期間につきましては、前年度電子出版事業の譲渡による減収があったものの、主力であるIoT分野では引き続き通信業、建設業、及び各種インフラ業等における旺盛な各種DX投資需要を背景に位置情報の利活用やエネルギー・マネジメント等に関連するプロフェッショナルサービス案件が堅調に推移し、売上高・セグメント損益はともに前年同期比で増収増益となりました。

IoT事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	2,520百万円	2,707百万円	7.4%
セグメント損益	△42百万円	44百万円	—

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当中間連結会計期間につきましては、一部顧客において案件の進捗に伴う売上計上時期の変化もあった一方、国内における車載向けブラウザ案件が堅調に推移した影響もあり、前年同期比で売上高は横ばい、セグメント損益は改善いたしました。

Webプラットフォーム事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	942百万円	940百万円	△0.1%
セグメント損益	△144百万円	△126百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR (Cell Site Router) やデータセンター、光転送システム (Routed Optical Networking) 、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地域において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、「OcNOS®」における新規顧客獲得やリピート受注が概ね想定に沿って推移したほか、特に第3四半期以降で売上計上を見込んでいた案件の一部を前倒しで計上したこともあり、前年同期比で增收増益となりました。

ネットワーク事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	3,463百万円	4,717百万円	36.2%
セグメント損益	△1,058百万円	△578百万円	—

なお、営業外収益として為替差益2億41百万円、持分法による投資利益34百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高83億66百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失6億53百万円（前年同期は営業損失12億43百万円）、経常損失3億52百万円（前年同期は経常損失11億91百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失4億95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失12億50百万円）となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や無形固定資産が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産やその他流動資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億99百万円増加して226億19百万円となりました。

負債は、買掛金やその他流動負債が減少した一方、契約負債やその他固定負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ23億50百万円増加して75億48百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加2億2百万円、親会社株主に帰属する中間純損失4億95百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円減少して150億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて6億56百万円減少し、96億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は7億22百万円の減少（前中間連結会計期間は71百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失3億56百万円や為替差益2億71百万円を計上した一方、減価償却費を6億3百万円計上したこと、売掛債権及び契約資産が13億57百万円増加したこと、契約負債が22億40百万円増加したことによるものであります。前中間連結会計期間との比較では、売上債権及び契約資産や契約負債が減少から増加へ転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1億68百万円の減少（前中間連結会計期間は9億74百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が2億68百万円、有形固定資産の取得による支出が1億13百万円、無形固定資産の取得による支出が2億90百万円であったことであります。前中間連結会計期間との比較では、定期預金の預入、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は44百万円の減少（前中間連結会計期間は13百万円の減少）となりました。前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・中長期的な成長戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17億61百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要として、事業活動の遂行に係る運転資金需要に加え、製品開発投資やM&A等の外部成長施策の遂行に係る投資資金需要を想定しておりますが、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は96億54百万円であることから、十分な流動性を確保しており、資金需要については手元資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによって対応可能な状況であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,962,100	39,962,100	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	39,962,100	39,962,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月24日	156,100	39,962,100	107,474	17,179,615	107,474	179,615

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき1,377円

資本組入額 1株につき688.5円

割当先 当社取締役7名（社外取締役4名を含む）、当社執行役員5名

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清原 達郎	東京都港区	12,600,000	33.18
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	5,134,600	13.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,428,500	6.40
椎橋 正則	東京都文京区	873,500	2.30
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6-21-4	728,000	1.92
金子 博昭	和歌山県和歌山市	673,400	1.77
倉員 伸夫	東京都杉並区	450,000	1.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	423,900	1.12
古川 良太	東京都武藏野市	404,300	1.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	366,700	0.97
計	—	24,082,900	63.43

(注) 1. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,987,870株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,987,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,965,700	379,657	—
単元未満株式	普通株式 8,600	—	—
発行済株式総数	39,962,100	—	—
総株主の議決権	—	379,657	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式366,700株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練塀町 3番地	1,987,800	—	1,987,800	4.97
計	—	1,987,800	—	1,987,800	4.97

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表において自己株式として認識している株式が366,700株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による期中レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,919,253	10,198,629
受取手形、売掛金及び契約資産	5,030,705	6,894,583
商品及び製品	115,527	124,357
仕掛品	145,178	155,198
その他	755,650	1,649,033
貸倒引当金	△15,084	△27,702
流動資産合計	16,951,231	18,994,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,444	363,282
減価償却累計額	△233,469	△256,214
建物及び構築物（純額）	110,974	107,068
工具、器具及び備品	1,405,446	1,589,531
減価償却累計額	△1,111,915	△1,286,028
工具、器具及び備品（純額）	293,531	303,502
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,482	△3,602
リース資産（純額）	120	-
使用権資産	533,593	838,879
減価償却累計額	△391,016	△497,294
使用権資産（純額）	142,577	341,584
有形固定資産合計	547,202	752,156
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533,309	1,402,611
のれん	81,017	53,400
無形固定資産合計	1,614,326	1,456,012
投資その他の資産		
投資有価証券	604,071	618,950
繰延税金資産	244,910	240,552
その他	458,860	666,612
貸倒引当金	△100,630	△108,501
投資その他の資産合計	1,207,210	1,417,614
固定資産合計	<u>3,368,740</u>	<u>3,625,782</u>
資産合計	<u>20,319,971</u>	<u>22,619,882</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,097	327,097
未払法人税等	9,910	57,508
契約負債	<u>2,148,299</u>	<u>4,706,459</u>
賞与引当金	226,506	247,232
受注損失引当金	67,581	101,467
株式給付引当金	20,754	24,534
資産除去債務	1,571	—
訴訟損失引当金	5,218	5,724
その他	<u>1,651,034</u>	<u>1,306,376</u>
流動負債合計	<u>4,682,975</u>	<u>6,776,400</u>
固定負債		
繰延税金負債	3,648	3,578
退職給付に係る負債	208,455	219,126
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	97,810	98,928
その他	<u>196,230</u>	<u>441,991</u>
固定負債合計	<u>515,116</u>	<u>772,598</u>
負債合計	<u>5,198,091</u>	<u>7,548,999</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,072,141	17,179,615
資本剰余金	12,204,545	12,312,020
利益剰余金	<u>△10,863,232</u>	<u>△11,358,940</u>
自己株式	<u>△1,533,797</u>	<u>△1,511,646</u>
株主資本合計	<u>16,879,656</u>	<u>16,621,049</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,661	69,239
為替換算調整勘定	<u>△1,861,238</u>	<u>△1,658,718</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,797,577</u>	<u>△1,589,478</u>
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	487	—
純資産合計	<u>15,121,879</u>	<u>15,070,883</u>
負債純資産合計	<u>20,319,971</u>	<u>22,619,882</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	6,926,118	8,366,226
売上原価	4,189,696	4,225,371
売上総利益	2,736,421	4,140,854
販売費及び一般管理費	※ 3,979,788	※ 4,794,739
営業損失 (△)	△1,243,366	△653,884
営業外収益		
受取利息	11,654	14,479
持分法による投資利益	25,974	34,011
為替差益	53,450	241,254
投資事業組合運用益	二	644
還付消費税等	109	一
その他	4,047	41,114
営業外収益合計	95,236	331,504
営業外費用		
支払利息	27,801	29,922
投資事業組合運用損	15,524	二
その他	46	一
営業外費用合計	43,372	29,922
経常損失 (△)	△1,191,501	△352,302
特別利益		
固定資産売却益	一	1,903
特別利益合計	一	1,903
特別損失		
固定資産除却損	22	341
特別退職金	20,494	一
事業撤退損	一	5,910
特別損失合計	20,516	6,252
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,212,017	△356,651
法人税、住民税及び事業税	44,114	133,770
法人税等調整額	△3,067	5,772
法人税等合計	41,047	139,543
中間純損失 (△)	△1,253,065	△496,194
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,845	△487
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,250,220	△495,707

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純損失（△）	△1,253,065	△496,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,637	5,578
為替換算調整勘定	363,062	202,520
その他の包括利益合計	374,699	208,098
中間包括利益	△878,365	△288,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△875,962	△287,609
非支配株主に係る中間包括利益	△2,403	△487

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,212,017	△356,651
減価償却費	761,553	603,638
のれん償却額	32,505	35,543
受取利息及び受取配当金	△11,654	△14,479
持分法による投資損益（△は益）	△25,974	△34,011
投資事業組合運用損益（△は益）	15,524	△644
支払利息	27,801	29,922
為替差損益（△は益）	△68,540	△271,413
固定資産売却損益（△は益）	-	△1,903
固定資産除却損	22	341
事業撤退損	-	5,910
特別退職金	20,494	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	442,185	△1,357,174
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,311	△19,592
前払費用の増減額（△は増加）	△46,969	△52,532
長期前払費用の増減額（△は増加）	25,904	1,690
未払又は未収消費税等の増減額	△17,459	△46,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,216	10,135
仕入債務の増減額（△は減少）	154,561	△268,415
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,442	△3,280
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,860	34,749
株式給付引当金の増減額（△は減少）	20,974	25,951
未払金の増減額（△は減少）	△67,156	△99,881
未払費用の増減額（△は減少）	3,991	△277,275
契約負債の増減額（△は減少）	△68,233	2,240,590
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,112	10,671
その他	76,472	△853,073
小計	108,874	△658,111
利息及び配当金の受取額	33,528	41,142
利息の支払額	△27,801	△29,956
法人税等の支払額	△34,955	△47,825
法人税等の還付額	60,113	1,966
特別退職金の支払額	△68,040	△29,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,718	△722,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△359,314	△268,199
定期預金の払戻による収入	32,242	388,572
有形固定資産の取得による支出	△163,551	△113,054
有形固定資産の売却による収入	-	1,996
無形固定資産の取得による支出	△484,393	△290,473
投資有価証券の取得による支出	-	△530
投資事業組合からの分配による収入	919	-
敷金保証金の払込による支出	△1,758	△78,221
敷金保証金の回収による収入	1,488	722
関係会社株式の売却による収入	-	190,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,365	△168,819

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△20	△1
その他	△13,466	△44,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,486	△44,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	273,532	279,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△642,601	△656,096
現金及び現金同等物の期首残高	11,584,273	10,310,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,941,672	※ 9,654,251

【注記事項】

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社のネットワーク事業を主に担う連結子会社であるIP Infusion Inc. (以下、「当該米国子会社」という。)において、2025年1月期第2四半期末(2024年7月31日)時点で特定顧客向けの多額の売掛金が長期間にわたり滞留していたことから、当社の会計監査人から当該売掛金の回収可能性に懸念がある旨の指摘がありました。これを受け、当該売掛金の回収期間の長期化の原因等を調査するため、当社は2024年10月15日に社内調査委員会を設置し社内調査を開始しました。その後、当該売掛金の発生原因となった取引や別の顧客との取引について不適切な売上計上の疑義が生じたことに伴い、調査の専門性及び客観性をより高めるため、当社は2024年11月29日に当社と利害関係を有さない外部専門家を中心とした特別調査委員会を設置し特別調査を開始しました。また、特別調査の過程において本件売上計上の疑義に類似する事案やソフトウェア資産に係る会計処理の適否に関する疑義が検出されたため、調査対象事項を拡大して特別調査を継続してまいりました。

当社は2025年6月30日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、その結果、当該米国子会社において、以下の事実が判明しました。

- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、本体契約と同時期に顧客をリスクフリーにするサイドレターを別途締結し、当該米国子会社が実質的にリスクを継続的に保持する条件となっていたにもかかわらず、本体契約に基づき売上を計上していたこと（売上高の過大計上）。
- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、収益認識の条件が充足されていない状況であるにもかかわらず、虚偽の取引証憑や資料を作成して売上を計上していたこと（売上高の早期計上）。
- ・ソフトウェアの資産計上額の算定根拠となる集計データの内容区分に関する不適切な操作や、ソフトウェアの計上タイミングの根拠となる取引証憑の不適切な改変が行われており、その結果、過去に遡って当該米国子会社におけるソフトウェア資産計上額が過大計上であったこと（ソフトウェアの過大計上=研究開発費等の過少計上）。

これらは当該米国子会社の一部のマネジメント（内、1名は当社の取締役も兼務）が関与する形で進められたものであり、当社は、売上高の過大計上及び早期計上、並びにソフトウェアの過大計上のほか、今回の調査の過程で新たに検出された事項について、関連する会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断しました。また、これらの訂正に伴い、過年度において当該米国子会社の純資産が下落していた実態を踏まえて、当社の過年度の財務諸表において関係会社株式評価損を計上する訂正を行いました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。なお、当社財務諸表におけるこれらの訂正による影響を勘案すると、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において決議された総額117,875千円の配当及び2020年4月22日開催の第36回定時株主総会において決議された総額118,123千円の配当は、いずれもその全額が会社法及び会社計算規則により算定される分配可能額を超過していたことが判明しました。今後、当該配当に関する事実関係等の確認、社内関係者の責任の検討及び超過の原因となった本件事案に対する再発防止も含めた取り組みを進めてまいります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、本制度）を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末234,334千円、404,800株、当中間連結会計期間末212,279千円、366,700株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
給料及び手当	1,191,867千円	1,169,424千円
のれん償却額	32,505	35,543
研究開発費	1,360,253	1,761,891
貸倒引当金繰入額	△4,216	10,278
賞与引当金繰入額	1,772	9,510
株式給付引当金繰入額	8,307	8,416
退職給付費用	29,660	27,969
支払報酬	301,713	491,251

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金	11,575,269千円	10,198,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△633,596	△544,377
現金及び現金同等物	10,941,672	9,654,251

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議により、2023年5月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が72,141千円、資本剰余金が72,141千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が17,072,141千円、資本剰余金が12,204,545千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議により、2024年5月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が107,474千円、資本剰余金が107,474千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が17,179,615千円、資本剰余金が12,312,020千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
ライセンスの販売	128,050	436,461	2,955,569	3,520,080	—	3,520,080
サービスの提供	2,299,701	505,551	421,186	3,226,439	—	3,226,439
その他	92,284	92	87,220	179,597	—	179,597
顧客との契約から 生じる収益	2,520,035	942,105	3,463,976	6,926,118	—	6,926,118
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,520,035	942,105	3,463,976	6,926,118	—	6,926,118
47,827	646	—	48,474	△48,474	—	—
計	2,567,863	942,752	3,463,976	6,974,592	△48,474	6,926,118
セグメント損失(△)	△42,033	△144,670	△1,058,252	△1,244,956	1,589	△1,243,366

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,589千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
ライセンスの販売	93,164	464,722	3,694,542	4,252,430	—	4,252,430
サービスの提供	2,511,823	476,146	926,083	3,914,053	—	3,914,053
その他	102,490	—	97,252	199,743	—	199,743
顧客との契約から 生じる収益	2,707,478	940,868	4,717,878	8,366,226	—	8,366,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,707,478	940,868	4,717,878	8,366,226	—	8,366,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,708	1,280	—	38,989	△38,989	—
計	2,745,187	942,149	4,717,878	8,405,215	△38,989	8,366,226
セグメント利益又は 損失(△)	44,580	△126,939	△578,606	△660,965	7,081	△653,884

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,081千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
1 株当たり中間純損失(△)	△33円35銭	△13円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△1, 250, 220	△495, 707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△1, 250, 220	△495, 707
普通株式の期中平均株式数(株)	37, 484, 783	37, 612, 791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式は、1 株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間404, 800株、当中間連結会計期間377, 441株であります。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月30日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年9月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。